

第三者意見



(株)日本政策投資銀行
設備投資研究所長
竹ヶ原 啓介氏

サステナビリティレポート2023は、三菱自動車グループのサステナビリティ情報を網羅的・継続的に伝える目的で発行されています。その内容を検討するにあたり、改めて、レポートの巻頭にあるサステナビリティ情報開示体系をみてみましょう。投資家等を対象に、経営戦略に直結する財務・非財務情報を開示する統合報告書との役割分担が視覚的にもわかりやすく整理されています。面積の広さは、本レポートが扱う情報量の多さを示しています。

多様な活動に関する膨大な情報を、一方通行ではなく、読者とのコミュニケーションツールとして機能させることは簡単ではありません。ポイントは、体系図にある2つのレポートの役割が重なりある部分、集合のベン図でいう共通部分にあると思います。この部分は、統合報告のエッセンスである価値創造ストーリー、すなわちビジネスモデルの長期的な

持続可能性を支える戦略パートに該当します。統合報告が、このエッセンスと財務・非財務データとの接続（コネクティビティ）を主眼に構成されるのに対し、本レポートは多様なサステナビリティ活動が価値創造ストーリーにどう役立っているのかを多角的に提示する役割を担っています。したがって、この第三者意見に期待される主な役割は、個々の活動報告の検討はもとより、それらと全体戦略との接続性・整合性を考えることにあるといえるでしょう。

この観点からみれば、本レポートの着実な進化がわかります。企業理念や戦略など、大きな方向性を示す前半部分と、前年度の多様な活動実績を丁寧に報告する後半部分からなる構成に変化はありませんが、一連のサステナビリティ活動と経営戦略の接続を意識した工夫が随所に観察できます。

その象徴が、新設された「経営戦略とサステナビリティ」です。新中期経営計画「Challenge2025」により、本レポートの主題である「三菱自動車らしさ」が定義され、価値創造の方向性が明確になりました。更に、これを支える3つのチャレンジ、すなわち、①絶対的安定収益基盤の確立・強化に向けた、成長ドライバーであるアセアン地域へのフォーカス、②独自技術とアライアンスに基づく、電動車シフトを通じたカーボンニュートラル(以下CN)の追求、③デジタルネイティブな次世代ユーザーのニーズに対応したDXの推進、を柱とする成長戦略は、100年に一度の大変革期という時代認識に基づく、中長期視点に立った価値創造ストーリーを叙述したものと考えられます。

この点が分かれば、あとは個々の活動報告との接続をみていくことになります。今回印象的だったのは、CNに関する戦略と取組の明快な接続です。2022年度は、「環境ビジョン2050」を改訂し、サプライチェーン全体でCNを目指すと言ったほか、マイルストーンの「環境ターゲット2030」を強化するなど、大きな進展がありました。本レポートでは、特集により、CNへの取組の全体像を分かりやすく示したうえで、具体策として、①PHEVと軽商用車EVというコア技術を起点とする、アライアンスも活かした電動化の推進、②その進展に合わせた、コネクティッド機能を活かした新たなモビリティビジネスの展開や、電動車を活用したエネルギーマネジメント強化など、新たな収益機会を追求する姿勢が強調されています。

一方、エリア戦略やデジタル戦略と、これを支えるサステナビリティ活動との接続に関しては、まだ工夫の余地がありそうです。例えば、地域特性を反映することで、CNに向けた貴社の努力や可能性がより解像度高く浮かび上がるのではないのでしょうか。また、トップコミットメントでも強調されている人的資本に係る取組についても、グローバル人材の活用という方向や、注力している人権対応を絡めるなど、経営戦略との連動を一段と強化しうる展開の可能性が感じられます。価値創造に係るストーリー性は着実に強化されつつあります。更なる進化を楽しみにしております。